

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月6日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

上場取引所 東

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 木暮 剛彦

TEL 03-3989-7602

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	70,120		8,411		9,087		3,953	
21年2月期第1四半期	69,818	9.5	8,289	17.9	8,937	17.7	4,732	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	41.48	
21年2月期第1四半期	49.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	440,441	198,973	43.5	2,011.58
21年2月期	398,125	197,529	47.9	2,001.50

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 191,713百万円 21年2月期 190,755百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		34.00		34.00
22年2月期				68.00
22年2月期 (予想)		35.00		35.00
				70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	147,100		21,900		23,200		11,600		121.71
通期	287,500	0.1	36,700	0.5	39,500	0.1	18,800	14.3	197.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	97,683,133株	21年2月期	97,683,133株
期末自己株式数	22年2月期第1四半期	2,378,187株	21年2月期	2,376,899株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	95,305,402株	21年2月期第1四半期	95,320,028株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や生産の回復がみられたものの、景気の悪化が続きました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、生活防衛意識の高まりにより個人消費は低迷するなど、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社では「あなたの家族になりたい」というテーマのもと、商品開発をはじめとしたあらゆる分野においてコンビニエンスストアに本来求められる姿の実現を目指し、小売業の基本である「S&QC」の徹底と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行うことで、加盟店とともに日商力の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は701億2千万円、営業利益は84億1千1百万円、経常利益は90億8千7百万円、四半期純利益は39億5千3百万円となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図りました。中でも重点商品カテゴリーとして育成してまいりました「三ツ星パスタ」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「Sweets+（デザート）」に次ぐ新たな柱としてチルド飲料の独自ブランド「あじわい Famima Café」を発売いたしました。お客さまに「こころの豊かさ」を感じていただくことをコンセプトとして、素材の美味しさを活かした商品を幅広く品揃えするとともに、売場や販促活動で一貫した訴求により、ご好評をいただき、販売も好調に推移しております。また、リージョナルマーケティングの一環として、自治体との包括協定締結を契機とした地域食材の商品化にも積極的に取り組みました。さらに、中食用米の無洗米への切替えによる使用水量の削減や食品循環資源の活用により生産された食材を使用した弁当を発売するなど、商品製造過程における環境への配慮も進めております。

また、お客さまの利便性の向上を目指し、平成21年5月より西日本旅客鉄道株式会社が発行する電子マネー「ICOCA」を同社沿線の約520店舗に導入したほか、「ファミマTカード」は会員数が順調に増加し200万人を超えるとともに、「Tポイントプログラム」を含めた利用促進のキャンペーン等を実施したことで、客数の増加に貢献いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、学校や、県庁内、高速道路等のニューマーケットにも積極的な出店を続けております。これらにより当第1四半期は132店舗を出店し、64店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末店舗数は6,959店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた、国内総店舗数は7,473店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて、合わせて7,429店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は14,902店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、685億1千4百万円、営業利益は93億4千2百万円となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は、16億6百万円、営業利益は5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ423億1千5百万円増加し、4,404億4千1百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことに伴う加盟店貸勘定の増加や、資金運用開始に伴う流動資産「その他」に含まれる短期貸付金の増加等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ408億7千1百万円増加し、2,414億6千7百万円となりました。これは主として、公共料金の取扱高の増加等による預り金の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ14億4千4百万円増加し、1,989億7千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金、少数株主持分の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、345億1千万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益72億8千4百万円、預り金の増加額342億6千5百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の減少84億1百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、119億8千2百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出44億1千9百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出33億6千3百万円の他、有価証券及び投資有価証券の取得・売却等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、33億2千9百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額32億4千1百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1,554億7千6百万円となり、前連結会計年度末に対して195億8千8百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理
採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。
 - ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産（商品）
通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
 - ④ リース取引に関する会計基準の適用
当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,938	99,894
加盟店貸勘定	24,624	16,550
有価証券	26,047	36,601
商品	7,013	7,017
貯蔵品	347	449
未収入金	25,752	21,154
その他	55,496	22,942
貸倒引当金	△259	△204
流動資産合計	239,961	204,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,271	26,946
工具、器具及び備品（純額）	10,510	7,757
土地	11,690	11,666
その他（純額）	1,949	1,965
有形固定資産合計	51,422	48,336
無形固定資産	8,520	8,940
投資その他の資産		
投資有価証券	18,831	16,352
敷金及び保証金	95,950	94,986
その他	27,402	26,700
貸倒引当金	△1,646	△1,597
投資その他の資産合計	140,537	136,442
固定資産合計	200,480	193,719
資産合計	440,441	398,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,515	102,010
加盟店借勘定	694	1,020
未払金	15,989	17,849
未払法人税等	3,967	6,918
預り金	83,488	49,075
その他	7,506	6,149
流動負債合計	221,161	183,024
固定負債		
退職給付引当金	5,566	5,457
役員退職慰労引当金	454	597
長期預り敷金保証金	9,867	9,746
その他	4,418	1,769
固定負債合計	20,306	17,571
負債合計	241,467	200,596

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	168,716	168,003
自己株式	△7,667	△7,663
株主資本合計	195,096	194,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	21
為替換算調整勘定	△3,523	△3,653
評価・換算差額等合計	△3,383	△3,631
少数株主持分	7,260	6,774
純資産合計	198,973	197,529
負債純資産合計	440,441	398,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業収入	
加盟店からの収入	39,988
その他の営業収入	6,097
営業収入合計	46,085
売上高	24,035
営業総収入合計	70,120
売上原価	16,960
営業総利益	53,160
販売費及び一般管理費	44,749
営業利益	8,411
営業外収益	
受取利息	434
受取配当金	52
持分法による投資利益	128
その他	101
営業外収益合計	716
営業外費用	
支払利息	33
その他	7
営業外費用合計	40
経常利益	9,087
特別利益	
貸倒引当金戻入額	80
固定資産売却益	16
特別利益合計	96
特別損失	
固定資産除却損	443
減損損失	671
賃貸借契約解約損	424
その他	359
特別損失合計	1,899
税金等調整前四半期純利益	7,284
法人税、住民税及び事業税	3,490
法人税等調整額	△279
法人税等合計	3,211
少数株主利益	120
四半期純利益	3,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,284
減価償却費	2,304
のれん償却額	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143
受取利息及び受取配当金	△487
支払利息	33
持分法による投資損益 (△は益)	△128
固定資産除売却損益 (△は益)	444
減損損失	671
賃貸借契約解約損	424
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△8,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,997
預り金の増減額 (△は減少)	34,265
その他	△3,607
小計	40,330
利息及び配当金の受取額	505
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△6,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,971
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,948
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,419
有形及び無形固定資産の売却による収入	141
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15
長期貸付けによる支出	△818
敷金及び保証金の差入による支出	△3,363
敷金及び保証金の回収による収入	454
預り敷金及び保証金の受入による収入	97
預り敷金及び保証金の返還による支出	△104
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,982

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△3,241
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,588
現金及び現金同等物の期首残高	135,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,476

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	68,514	1,606	70,120	—	70,120
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	45	522	568	(568)	—
計	68,560	2,128	70,688	(568)	70,120
営業利益	9,342	500	9,842	(1,431)	8,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
 その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	60,854	8,968	297	70,120	—	70,120
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	125	2	—	128	(128)	—
計	60,980	8,971	297	70,249	(128)	70,120
営業損益	9,949	84	(191)	9,842	(1,431)	8,411

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

[海外営業総収入]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	9,075	297	9,373
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	70,120
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.0	0.4	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業収入	44,682
売上高	25,135
営業総収入	69,818
売上原価	17,556
売上総利益	(7,579)
営業総利益	52,262
販売費及び一般管理費	43,972
営業利益	8,289
営業外収益	724
営業外費用	76
経常利益	8,937
特別利益	50
特別損失	604
税金等調整前四半期純利益	8,383
法人税等	3,564
少数株主利益	86
四半期純利益	4,732

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,383
減価償却費	2,348
加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額	△10,965
たな卸資産の増加額	△228
支払手形及び買掛金の増加額	46,184
預り金の増加額	5,096
その他	4,796
小計	55,614
法人税等の支払額	△6,292
その他	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	△26,963
有価証券等の売却による収入	25,957
有形無形固定資産の取得による支出	△4,166
敷金保証金の差入れによる支出	△3,426
その他	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主の払込による収入	385
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△3,051
その他	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△690
V 現金及び現金同等物の増減額	38,735
VI 現金及び現金同等物の期首残高	98,844
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	137,579

6. その他の情報

コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高及び店舗数

会社名	チェーン全店売上高（百万円）	店舗数（店） (平成21年5月31日現在)
	当第1四半期連結会計期間 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)	
㈱ファミリーマート	319,800	6,959
㈱北海道ファミリーマート	1,154	31
㈱南九州ファミリーマート	11,574	285
㈱沖縄ファミリーマート	9,917	198
国内エリアフランチャイザー合計	22,647	514
国内合計	342,448	7,473
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	4,913	538
全家便利商店股份有限公司	24,525	2,361
FAMIMA CORPORATION	295	14
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	31,375	4,305
上海福満家便利有限公司	1,274	178
広州市福満家便利店有限公司	84	20
蘇州福満家便利店有限公司	57	13
海外エリアフランチャイザー合計	62,526	7,429
ファミリーマートチェーン合計	404,974	14,902

- (注) 1. 海外エリアフランチャイザー各社のチェーン全店売上高は、平成21年1月1日～平成21年3月31日のもの
あります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。